

令和7年度 決算報告書

国立大学法人筑波技術大学
(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,247	2,459	212	(注1)
施設整備費補助金	255	135	△ 119	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	38	53	16	(注3)(注4)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	—	
自己収入	257	254	△ 3	
授業料、入学料及び検定料収入	162	145	△ 17	(注4)(注5)
附属診療所収入	64	72	8	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	32	38	6	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	63	131	68	(注7)
引当金取崩	—	6	6	(注8)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	40	70	30	(注9)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	2,900	3,109	208	
支出				
業務費	2,582	2,667	85	
教育研究経費	2,437	2,515	77	(注10)
診療経費	145	152	7	(注11)
施設整備費	255	134	△ 120	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	—	—	—	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	63	88	25	(注14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	2,900	2,890	△ 11	
収入－支出	—	219	219	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画時に想定していなかった教育・研究基盤維持経費、特殊要因運営費交付金のうち退職手当の追加配分があったことにより、予算額に比して212百万円の増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、交付決定金額よりも執行金額が少なかったことにより、予算額に比して120百万円の減となっています。
- (注3) 補助金等収入には、計画時に想定していなかった補助金の交付があったため、予算額に比して15百万円の増となっています。
- (注4) 補助金等収入に記載の授業料等減免費交付金は53百万円であり、授業料等免除に使用しております。また、その同額を「授業料、入学金及び検定料収入」から控除しております。
- (注5) 自己収入のうち授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入等の減少により、予算額に比して17百万円の減となっております。
- (注6) 自己収入のうち雑収入については、資金運用による利息収入の増加等により、予算額に比して6百万円の増となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、産学連携等研究収入及び寄附金受入額の増加などにより、予算額に比して69百万円の増となっています。
- (注8) 引当金取崩については、退職給付引当金の取崩により、予算額に比して6百万円の増となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、当初予定していた執行額からの増加等により、予算額に比して30百万円の増となっています。
- (注10) 業務費のうち教育研究経費は、人事院勧告等に対応した給与規程の改正による給与支給額の増額などにより、予算額に比して77百万円の増となっています。
- (注11) 業務費のうち診療経費は、人事院勧告等に対応した給与規程の改正による給与支給額の増額などにより、予算額に比して7百万円の増となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に記載した理由により、予算額に比して120百万円の減となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に記載した理由などにより、予算額に比して15百万円の増となっております。なお、授業料等減免費交付金53百万円の執行は、授業料免除の実施により「授業料、入学金及び検定料収入」に充当したもののとして、支出区分の「補助金等」には計上しておりません。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、当初見込より執行額が増加したことにより、予算額に比して25百万円の増となっています。